

保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2010年
10月22日(金)
第5号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

ニュースの関係職場への配信を

単組によっては保育職場になかなか情勢や運動が伝わっていません。情報が伝わることは取り組みを推進する上で極めて重要です。お手数をおかけしますが、本闘争委ニュースを是非とも保育職場中心に配布・配信していただくようお願いいたします。

「新システム」反対のアピール運動スタート

10月20日、「日本の保育・子育てをよくするためのアピール—子どもの権利を侵害する新システムに反対します」が、呼びかけ人7氏《伊藤周平（鹿児島大学）、大井琢（弁護士・日弁連貧困対策本部委員）、大宮勇雄（福島大学）、小川博久（東京学芸大学名誉教授）、杉山（奥野）隆一（鳥取大学）、渡邊保博（静岡大学）、村山祐一（帝京大学）》によって出されました。

取り組みとしては、①アピールの賛同者を募り、関係機関に働きかけを行う、②全国紙への意見広告をも視野に入れつつ多様な方法で意見表明を行う、③思想信条の違いを乗り越えて、各地でアピールの趣旨に賛同する緩やかな会（ネットワーク）を結成し行動することを呼びかけるとしています。

また、アピール運動の推進母体として「新システムに反対し保育をよくする会（略称：保育をよくする会）」を発足させ、「新システム導入反対と現行保育制度の拡充を求めるという一点で一致する広範な人々の結集」をめざして取り組みを進め、11月22日に記者会見や政党要請を行い、12月中に呼びかけ人を中心にシンポジウムを開催する予定です。

当面の目標として、新聞意見広告の掲載（賛同2万人×1000円）がめざされています。

「待機児童ゼロ特命チーム」が初会合。「新システム」前倒しの動き

政府は、10月21日、待機児の解消をめざすとして、「待機児童ゼロ特命チーム」の初会合を首相官邸で開催し、菅直人首相も出席しました。「子ども・子育て新システム」の前倒し実施の検討を目的としています。

政府は、これまで次期通常国会で法律を成立させ、2013年から実施としていましたが、菅首相は、11月中旬まで基本構想をまとめ、11年度予算編成に反映するよう指示しています。

「新システム」の基本制度や幼保一元化制度設計が極めて拙速に検討が進められている上に、実施時期すら前倒しとは暴挙以外のなにものでもありません。

特命チームのトップは、岡崎トミ子少子化担当相、事務局長は「障害者団体向け割引郵便制度悪用事件」で無罪となった村木厚子内閣府政策統括官です。

墨田区職労、大会で「新システム」で決議

墨田区職労の大会が 10 月 21 日開催され、「公的保育制度を解体し、子どもの権利を侵害する『子ども・子育て新システム』の導入を許さない決議」が採択されました。

決議では、「自治体に働く労働者として地域住民の不利益につながる『子ども・子育て新システム』の導入を阻止するために、保護者や地域との共同を広げ、職場を基礎に組織を挙げた闘いを全力あげて取り組むものである』と宣言しています。

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。配信希望者は「保育闘争委ニュース希望」を明記しパソコンよりメールで申し込んでください】